

## 第1研究班 豪雪地帯のヘルスケアニーズに基づく 実践の優先度評価に関する開発研究

著者	吉山 直樹, 大友 康博, 佐々木 美佐子, 杉田 収
雑誌名	看護研究交流センター事業活動・研究報告書
巻	14
ページ	3-4
発行年	2003-06
その他のタイトル	Wide Range Studies on Health and Social Support Needs for the Elderly People Residing in Heavily Snowy Areas of Niigata Prefecture.
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10631/220">http://hdl.handle.net/10631/220</a>

## 第1 研究班

### 豪雪地帯のヘルスケアニーズに基づく実践の優先度評価に関する開発研究

研究班代表者 吉山直樹<sup>1)</sup>

研究班構成員 大友康博<sup>2)</sup>, 佐々木美佐子<sup>3)</sup>, 杉田 収<sup>4)</sup>

1) 新潟県立看護大学 病態学, 2) 同 地域経済学 3) 同 地域看護学

4) 同 生化学

### Wide Range Studies on Health and Social Support Needs for the Elderly People Residing in Heavily Snowy Areas of Niigata Prefecture

Naoki Yoshiyama<sup>1)</sup>, Yasuhiro Otomo<sup>2)</sup>, Misako Sasaki<sup>3)</sup>, Osamu Sugita<sup>4)</sup>

1) Niigata College of Nursing, Division of Clinical Pathology

2) Niigata College of Nursing, Division of Regional Economics

3) Niigata College of Nursing, Division of Community Health Nursing

4) Niigata College of Nursing, Division of Biochemistry

#### 研究班の目的

本県の豪雪へき地には他地域では考えられない保健医療福祉分野のニーズ(ヘルスケアニーズ)が存在し、これへの対策が住民の健康維持の重要なポイントとなっている。上越地域の各自治体の課題を把握し、解決のための本学も寄与できる実践の具体的優先度を検討し、さらには長期的展望のもとに自治体と共に問題を解決できる体制を完成したい。

#### 研究グループと研究内容の紹介

(1) 大友康博(研究代表者)グループ

共同研究者 大友優子

研究テーマ: 豪雪地帯における「社会的援護を要する人々」のための保健医療施策と事業の再編方向に関する研究

現在の我が国の財政逼迫は、公共投資に依存してきた地方、とくに豪雪地帯や半島離島、中山間地域などのいわゆる条件不利地域の地域経済が特に大きな影響を受けている。また、少子高齢化という人口構造の問題を抱え、こういった地域はよりいっそう労働力不足となり、生産性は破壊状態に瀕している。財政制約から1つの方向として市町村合併等による地方行財政改革によって、地方自治体の自己責任によるガバナンスへの移行が全国で試行されている。本研究は、グローバル化や少子高齢化による負の影響を受けやすい条件不利地域である豪雪地帯を対象として、その地域における保健医療施策の再編方向について検討する。

結果として、新潟県の「特別豪雪地帯」に該当し、かつ農林水産省の農業地域類型区分による「中間農業地域」「山間農業地域」に該当する市町村を「豪雪地帯」とすると、県下では46市町村が該当する。財政力指数(平成13年度)をみると、一部で地方交付税不交付水準の自治体があるものの、0.3(3割自治)以下が32市町村あった。地方自治体における政策・事業評価については、新潟県内の市町村では、村上市、柏崎市、長岡市、上越市にて実施中であり、今後、新井市でも予定されている。このうち上越市についてみると123事業(うち健康福祉部門約15事業)について内部評価を実施しており、拡大18事業、継続52事業、要改善49事業、縮小1事業、休止廃止3事業、の結果を得ている。

(2) 吉山直樹(研究代表者)グループ

共同研究者 佐々木美佐子

研究テーマ: 豪雪へき地医療福祉機関の機能維持に関する調査—特に医師・看護師の確保に重点を置いて。

医療福祉機関の機能維持のためには、これらの機関の機能を担う職種が確保されていることが必要条件である。県下では、医療専門職の不足があり、なかんずく医師および看護師の員数上の確保とその職能に応じた能力を発揮できる環境の整備が求められる。平成14年度の調査研究では、医師の人材確保のための方策に重点を置いた検討をおこなった。医師の人生コース選択における医療人類学的検討課題として、医局講座制の問題、医学部入学時のモチベーション、医学部教育におけるコンピテンシーマネジメント、コア・カリ

キュラム、臨床研修必修化、専門医制度、キャリア・パスの設定、等を取り上げた。

医局講座制は抜本的な改革が必要な状況にあり、医学部教育においては、入学時のモチベーションを維持させ、かつ、プライマリ・ケアの重要性を自覚させる等の教育手法が援用されるべきである。医学部教育においては医学部教員のFD活動、自己点検とともに、学生に対してもコンピテンシーマネジメントが行われるべきである。学生時代から慣れれば、将来専門医として厳しい「ピア・レビュー」を受け入れ、自己を客観化できる素地ともなる。専門医コースのみに依存する傾向を修正する可能性が生まれる。最近開発されたコア・カリキュラムは、あくまでファースト・バージョンであり、これは優れた日本のプライマリ・ケア医の視点から改修を進めるべきである。来年から開始される臨床研修必修化については、プライマリ・ケアの特質を学ぶ学習内容が含まれるべきであり、研修場所として地域の診療所が可能であれば理想的である。医療過疎の離島・僻地の医療機関に勤務する医師のキャリア維持や、施設の医療機能を考えると「基本領域の学会」には、プライマリ・ケア診療能力を保証する専門医制度が確立され、また、それも標榜されるべきである。いずれにせよ、医師の臨床能力を正確に評価した正当なキャリア・パスの設定が早急に望まれる。

### (3) 佐々木美佐子（研究代表者）グループ

共同研究者 小林恵子、平澤則子、飯吉令枝、斎藤智子、吉山直樹

研究テーマ：山間豪雪地における高齢者の生活構造とソーシャル・サポート・ニーズに関する研究。

過疎化、高齢化が進展している山間農村部において、豪雪・山間部という居住条件が高齢者の生活構造や健康にどのように影響するかを把握することは、地域特性を考慮して高齢者のソーシャル・サポートを整備する立場からも重要な課題である。そこで、本研究では、豪雪地域（安塚町）と少雪地域（味方村）における高齢者の健康と生活構造及びソーシャル・サポート・ニーズについての実態調査を行い、対照的な地域を比較することでニーズの傾向を明らかにし、豪雪地域に暮らす高齢者のソーシャル・サポートのあり方を検討することを目的とした。

結果として、以下のことが明らかになった。

1) QOLでは、「身体の痛み」は味方村の平均得点が高く、「活力」「心の健康」は安塚町の平均得点が高かった。2) 日常の暮らし方は、安塚町では「家庭のこと」で過ごしている割合が最も多く、味方村では「好きなこと」で過ごしている割合が最も多かった。3) 役割意識では、「地域での役割」を果たしている人の割合は安塚町のほうが多かった。4) 生活行動では、「バスに乗って1人で外出」「運動・スポーツをする」「老人クラブに参加する」「屋根の雪下ろし」「緊急時の連絡体制」等は安塚町のほうが実施している割合が多く、「新聞を読む」は味方村のほうが実施している割合が多かった。5) ソーシャル・サポート・ニーズでは、安塚町のほうがニーズありの割合が多かったのは、「バスに乗って一人で外出」「ごみを捨てる」「老人クラブに参加する」「ストーブの準備」「屋根の雪下ろし」であった。6) 必要とするサポートの具体的内容では「送迎」のニーズが最も多かった。以上のことから豪雪地域に暮らす高齢者へのソーシャル・サポートのあり方として、「屋根の雪下ろし」等、気兼ねなく利用できる公的サポートや、外出、買い物、病院受診の際の「送迎」の必要性が示唆された。

### (4) 杉田 収（研究代表者）グループ

共同研究者 佐々木美佐子、小林恵子、平澤則子、飯吉令枝、斎藤智子、吉山直樹、関谷伸一、橋本明浩

研究テーマ：地域ケアを支える住宅環境に関する研究。

介護しやすい、或いは介護され易い住宅について多くの地域住民が関心を持ち、また施工業者やケア・マネージャー、看護・介護・保健に関係する職種等が模索している。保健、医療、看護からみた良質な住宅は現代の重要な社会的要請であり、良質な住宅を多くすることは社会資本の蓄積でもある。時代に合った良質な住宅を備蓄していく作業は重要な行政課題でもある。ここでは保健・医療・福祉・建築関係者らのネットワークによる住宅相談窓口を開設した結果を報告し、また適切な住宅評価法の提案を行った。さらに住宅の新築・改築がそこに住む人にどんな影響を与えるかをまとめた。それぞれの関係施設を廻って研究の主旨を説明し、了解を得て住宅相談ネットワークを開設した。相談用に設置した専用の携帯電話による実際の相談はなかった。住宅相談受付のパンフレットを市内の数カ所に置かせて頂いたが、その程度では宣伝不足であったと思われる。「待ち」の研究姿勢にも問題を感じ、他の住宅訪問調査を参考に、独自の住宅訪問調査を始めた。この調査は作り手、住み手と評価する側が対立する危険があったが、時間をかけての調査と、改修後の不都合な点を補う適切な提案を行ったところ、関係者全員の相互信頼と前向きな了解とが得られた。